

# 9. 財源の確保と構成

事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2019年度の事業活動には年間7,585万円の資金が必要であった(事業活動支出額)。

2019年度は2020年1月までは、比較的、収支バランスがとれていたが、新型コロナウイルスの影響で講師派遣やCANVAS谷町の会場利用のキャンセルが相次ぎ、約197万円の赤字となった。

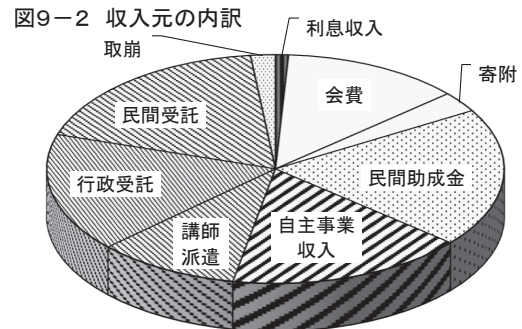
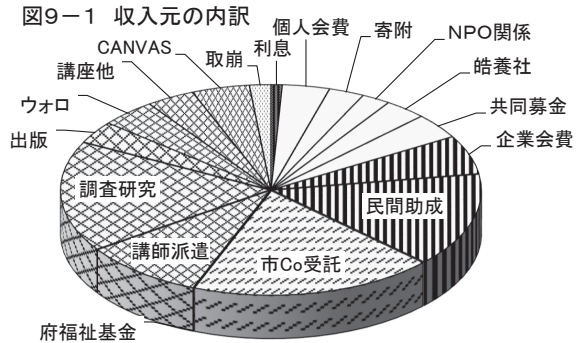
ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(一財)皓養社(宮本 献聖理事長)をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

## 1. 2019年度の財務状況

2019年度の事業を推進するため7,585万円の資金が必要であった。内訳は人件費3,758万円(退職金含む)、事務費908万円、事業費2,918万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「取崩」「基金などの利息」に分類される(図9-1)。

一方、収入形態で分類すると図9-2に示すように「利息収入」「会費・寄附金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄附金は使途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。



## 2. 会費・寄附・助成金・補助金

2019年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄附・助成金・補助金等2,545万円。当期収入全体に占める割合は34%(前年度は35%)に達した。

### (1) 会費収入

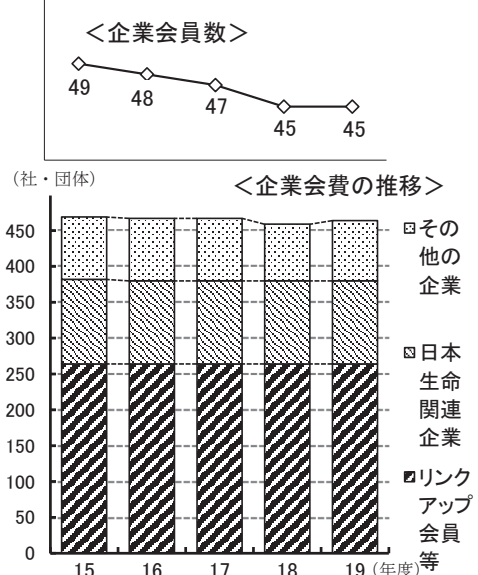
2019年度の会費収入は、個人282万円(前年度は285万円)、賛助企業は462万円(同3万円増)、非営利団体171万円(同35万円増)で、総額914万円(同34万円増)となった。特にパートナー登録団体の登録料収入が増えた。

一方、企業・労組では、協働の機会が多いフィランソロピーCSRリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤にしつつ、設立当初から協会を支えていただいている日本生命及び関連企業の皆さまからも引き続きご支援いただいている(図9-3)。

### (2) 寄附関係

2019年度は、事業指定寄附・災害支援寄附を含む総額約210万円の寄附金をいただくことができた(前年度より305万円減)。この中には、2018年3月から実施している事業指定寄附募集プロジェクトや令和元年東日本台風(19号)の被災地支援として福島県いわき市へのボランティアバス運行に関するご寄附に加え、『ボランティア・NPO・市民活動年表』の増補改訂版の発行にあたり、キリン福祉財団、CANPANセンター、損保ジャパン日本興亜福祉財団からいただいた寄附が含まれる。

図9-3 過去5年企業賛助会員の推移



### (3) 事業推進のための助成金、補助金

2019年度に受けた助成金、補助金は1,421万円(前年度より439万円減)と多額の支援が得られた。

- ・事業費全般の補助.....一般財団法人皓養社.....250万円
- ・多様な人々の地域/社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査事業  
.....トヨタ財団.....450万円
- ・SAVE JAPAN プロジェクト.....日本NPOセンター(損保ジャパン日本興和寄付事業).....208万円
- ・『ウォロ(Volo)』発行費.....大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金.....180万円
- ・ボランティア開発事業費.....大阪府共同募金会・NHK歳末たすけあい義援金配分金.....120万円
- ・災害ボラサポ・台風19号.....中央共同募金会.....100万円
- ・近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度.....近畿労働金庫.....36万円
- ・『ボランティア・NPO・市民活動年表』増補改訂版発行費(なお、167万円を「前受金」として処理している)  
.....トヨタ財団、SOMPO環境財団.....36万円
- ・KVネット運営費.....読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社.....35万円
- ・裁判員ACT.....子どもゆめ基金.....6万円

## 3. 自主事業収入・受託事業収入

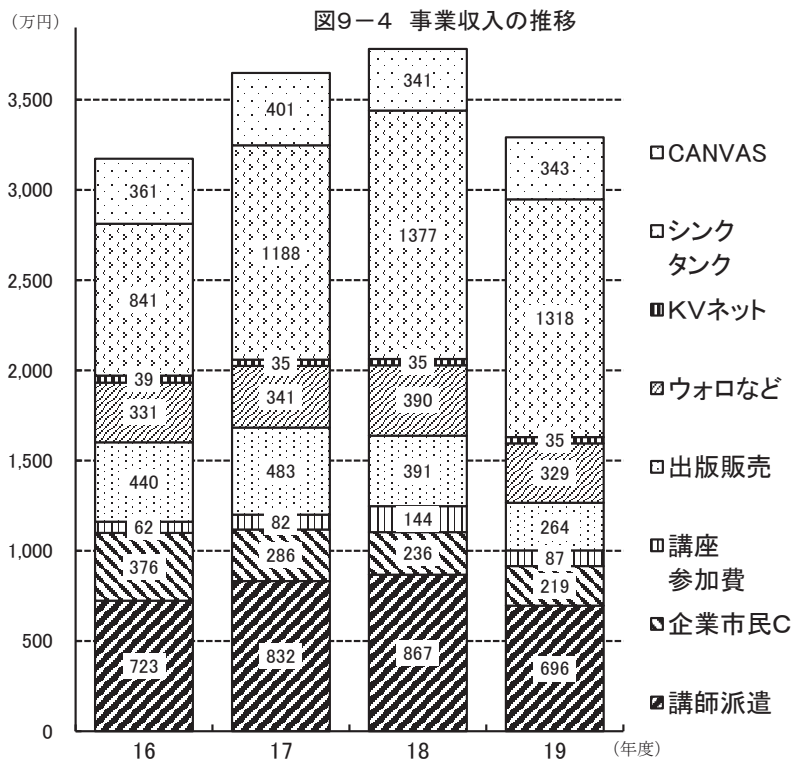
講師派遣は、協会財政を支える大きな柱となっており、2019年度は、新型コロナウイルスの感染防止のため20年2月下旬以降、キャンセルが相次ぎ講師派遣の受託額が696万円(企業市民活動推進センター受託分を除く)と前年度(867万円)より171万円下回った。

同様にCANVAS谷町の会場提供などによる収入は利用が好調で2019年度に近い水準が見込まれたが、2月下旬以降、キャンセルが相次ぎ、結局、前年度並みとなった。

一方、企業や宗教団体から社会貢献事業の事務局業務を受託しているシンクタンク事業は、1,318万円と前年度(1,377万円)とほぼ同水準であった。

出版事業は協会発行書籍は194万円の売り上げにとどまり、前年度(248万円)を下回った。印税収入なども含めても264万円の収入にとどまった。

さらに、市民活動総合情報誌「ウォロ」は購読料収入が279万円と前年度(346万円)を67万円下回り、広告料収入(50万円)を含めると、総収入は329万円と前年度(390万円)より61万円下回った。



## 4. 大阪ボランティア協会活動振興基金

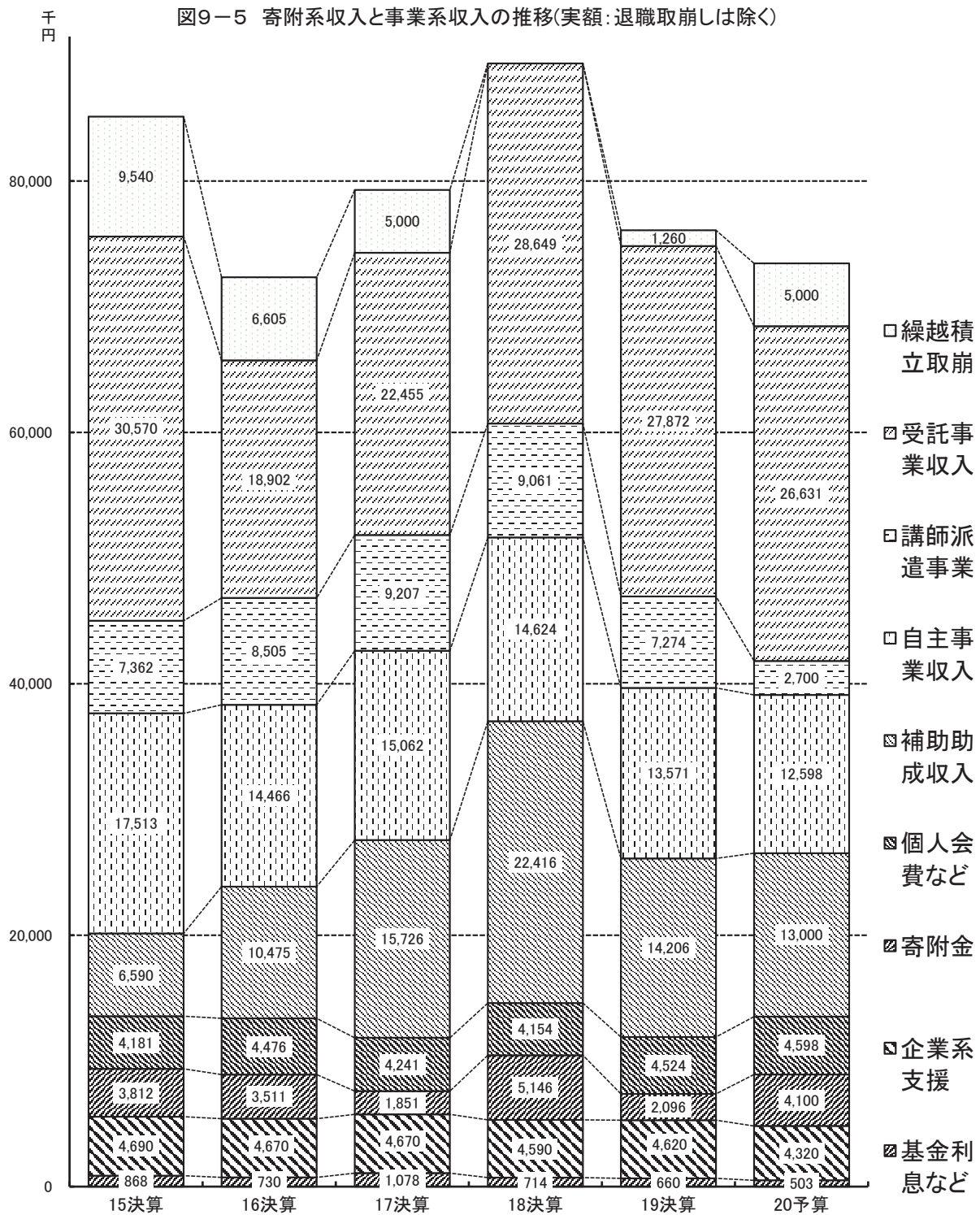
協会財政安定化のため、広く寄附を募り1982年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄附金の募集は行っていない。

ただし、社会福祉法人会計基準の変更により、「定款の規定により基本財産に組入れたもの(4号基本金)」が廃止されたため、当該分を2015年度に協会活動振興預金に繰り出した。

なお金利が低水準で推移し続けているが、2019年度は約66万円(前年度約70万円)の果実を生み出し、それらの受取利息は全額、事業資金に繰り入れた。

表9-1 2020年3月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676人、31団体	2,454万3,000円
企業・団体からの募金	72社	1億4,425万5,000円
協会事業資金から繰入		3,350万2,000円
「4号基本金」として積立金に繰出		▲3,350万2,000円
合計		1億6,879万8,000円



## 5. 大阪ボランティア協会決算の概況

2019年度は、特に新型コロナウイルスの影響で元来依頼の多い年度末に講師派遣依頼のキャンセルが続いた影響で、黒字決算の予想が一転して赤字となった。とはいえ、トヨタ財団の助成金に加えて、中央共同募金会「災害ボランティア・NPO活動サポート募金助成」をはじめ、様々な財源の獲得に取り組むことができた。また個人会員の維持拡大やCANVAS谷町の利用促進、大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業受託や企業市民活動などの協働事務局受託などにより財源の拡充を図った。ただし協会発行書籍の売上げが漸減傾向にあり、この維持・拡大を図る必要がある。

支出面では、市民活動スクエア「CANVAS谷町」の維持管理にかかる固定費の負担は大きく、新型コロナウイルスの影響で年度末に利用が激減した。この影響は2020年度にも続く予想され、厳しい財状況が予想されるが、ファンドレイジングの取り組みを強化するべく、常任理事会や常任運営委員会で継続的に検討する。